

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成31年03月18日

計画の名称	人命を守る土砂災害対策の推進（防災・安全）（重点）												
計画の期間	平成28年度～平成31年度（4年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	群馬県												
計画の目標	人命保全上重要な災害時要配慮者施設や避難場所の保全を中心とした土砂災害対策施設整備（砂防・地すべり・急傾斜地）や施設の老朽化対策（ハード対策）を実施し、土砂災害対策を推進する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	8,431	A	8,182	B	0	C	0	D	249	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)
1	要配慮者利用施設（24H）、防災拠点、人家50戸以上を保全対象に含む土砂災害危険箇所数を151施設（H28当初）から185施設（H31）へ増加させる。 要配慮者利用施設（24H）、防災拠点、人家50戸以上の土砂災害危険箇所の着手数 （現状着手済み施設）+（新規事業着手数）	151施設	157施設	185施設
2	重要交通網を保全対象に含む土砂災害危険箇所数を6施設（H28当初）から7施設（H31）へ増加させる。 重要交通網の土砂災害危険箇所の概成数 （現状概成済み施設）+（新規事業概成数）	6施設	6施設	7施設

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	H32			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
砂防事業	A04-001	砂防	一般	群馬県	直接	群馬県	通常砂防	-	湯ノ入北沢 通常砂防事業(1-A1-10)	堰堤工 N=1基	太田市						21	-	
	A04-002	砂防	一般	群馬県	直接	群馬県	通常砂防	-	上吾妻沢外 通常砂防事業(1-A1-11)	堰堤工 N=3基	桐生市						130	-	
	A04-003	砂防	一般	群馬県	直接	群馬県	通常砂防	-	寺ノ沢 通常砂防事業(1-A1-19)	堰堤工 N=1基	みどり市						120	-	
A04-004	砂防	一般	群馬県	直接	群馬県	通常砂防	-	下町南沢 通常砂防事業(1-A1-22)	堰堤工 N=1基	下仁田町						151	-		
A04-005	砂防	一般	群馬県	直接	群馬県	通常砂防	-	戸島沢 通常砂防事業(1-A1-28)	堰堤工 N=1基	沼田市						371	-		
A04-006	砂防	一般	群馬県	直接	群馬県	通常砂防	-	向荒久沢 通常砂防事業(1-A1-34)	堰堤工 N=1基	高崎市						130	-		

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	H32			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
砂防事業	A04-007	砂防	一般	群馬県	直接	群馬県	通常砂防	-	天神沢 通常砂防事業(1-A1-38)	堰堤工 N=1基	藤岡市						176	-	
	A04-008	砂防	一般	群馬県	直接	群馬県	通常砂防	-	堂尻沢 通常砂防事業(1-A1-49)	堰堤工 N=1基	桐生市						160	-	
	A04-009	砂防	一般	群馬県	直接	群馬県	通常砂防	-	西ノ沢 通常砂防事業(1-A1-129)	堰堤工 N=1基	南牧村						140	-	
	A04-010	砂防	一般	群馬県	直接	群馬県	通常砂防	-	堀谷戸沢 通常砂防事業(1-A1-63)	堰堤工 N=1基	高崎市						150	-	
	A04-023	砂防	一般	群馬県	直接	群馬県	通常砂防	-	西空堀沢 通常砂防事業(1-A1-147)	堰堤工 N=2基	みなかみ町						100	40.5	-
	A04-024	砂防	一般	群馬県	直接	群馬県	通常砂防	-	舘原沢 通常砂防事業(1-A1-148)	堰堤工 N=1基	みなかみ町						100	23.7	-

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	H32			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
砂防事業	A04-025	砂防	一般	群馬県	直接	群馬県	通常砂防	-	下西ノ沢 通常砂防事業 (1-A1-46)	堰堤工 N=1基	みなかみ町						100	10.0	-
	A04-026	砂防	一般	群馬県	直接	群馬県	通常砂防	-	大芦沢 通常砂防事業(1 -A1-150)	堰堤工 N=1基	みなかみ町						100	6.9	-
	A04-027	砂防	一般	群馬県	直接	群馬県	通常砂防	-	高萩沢 通常砂防事業(1 -A1-152)	堰堤工 N=1基	みなかみ町						70	4.3	-
	A04-028	砂防	一般	群馬県	直接	群馬県	通常砂防	-	深山沢 通常砂防事業(1 -A1-153)	堰堤工 N=1基	桐生市						70	2.6	-
	A04-029	砂防	一般	群馬県	直接	群馬県	通常砂防	-	下室ノ手四ノ沢 通常砂 防事業(1-A1-154)	堰堤工 N=1基	桐生市						100	36.9	-
	A04-030	砂防	一般	群馬県	直接	群馬県	通常砂防	-	滝の入沢 通常砂防事業 (1-A1-190)	堰堤工 N=1基	下仁田町						70	59.9	-

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	H32			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
砂防事業	A04-031	砂防	一般	群馬県	直接	群馬県	火山砂防	-	奈女沢 火山砂防事業(1-A1-160)	堰堤工 N=3基	みなかみ町						100	2.5	-
	A04-032	砂防	一般	群馬県	直接	群馬県	火山砂防	-	新田之沢 火山砂防事業(1-A1-161)	堰堤工 N=1基	みなかみ町						100	44.9	-
	A04-033	砂防	一般	群馬県	直接	群馬県	火山砂防	-	沼ノ原2 火山砂防事業(1-A1-162)	堰堤工 N=1基	高崎市						100	4.9	-
	A04-034	砂防	一般	群馬県	直接	群馬県	火山砂防	-	糠塚沢 火山砂防事業(1-A1-163)	堰堤工 N=1基	嬭恋村						70	8.3	-
	A04-035	砂防	一般	群馬県	直接	群馬県	火山砂防	-	尻谷沢 火山砂防事業(1-A1-164)	堰堤工 N=1基	渋川市						70	37.4	-
	A04-036	砂防	一般	群馬県	直接	群馬県	火山砂防	-	夏保沢 火山砂防事業(1-A1-165)	堰堤工 N=1基	沼田市						100	26.7	-

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	H32			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
砂防事業	A04-037	砂防	一般	群馬県	直接	群馬県	火山砂防	-	平出沢 火山砂防事業(1-A1-167)	堰堤工 N=1基	みなかみ町						100	11.7	-
	A04-038	砂防	一般	群馬県	直接	群馬県	火山砂防	-	千石沢3 火山砂防事業(1-A1-173)	堰堤工 N=1基	渋川市						70	15.6	-
	A04-039	砂防	一般	群馬県	直接	群馬県	火山砂防	-	与喜屋沢 火山砂防事業(1-A1-174)	堰堤工 N=1基	長野原町						70	11.3	-
	A04-040	砂防	一般	群馬県	直接	群馬県	火山砂防	-	山根沢 火山砂防事業(1-A1-156)	堰堤工 N=1基	東吾妻町						70	8.4	-
											小計						3,109		
											合計						3,109		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H28	H29			
配分額 (a)	789	1,256			
計画別流用増 減額 (b)	6	0			
交付額 (c=a+b)	795	1,256			
前年度からの繰越額 (d)	0	577			
支払済額 (e)	218	690			
翌年度繰越額 (f)	577	1,143			
うち未契約繰越額 (g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成31年03月18日

計画の名称	人命を守る土砂災害対策の推進（防災・安全）（重点）												
計画の期間	平成28年度～平成31年度（4年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	群馬県												
計画の目標	人命保全上重要な災害時要配慮者施設や避難場所の保全を中心とした土砂災害対策施設整備（砂防・地すべり・急傾斜地）や施設の老朽化対策（ハード対策）を実施し、土砂災害対策を推進する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	8,431	A	8,182	B	0	C	0	D	249	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)
1	要配慮者利用施設（24H）、防災拠点、人家50戸以上を保全対象に含む土砂災害危険箇所数を151施設（H28当初）から185施設（H31）へ増加させる。 要配慮者利用施設（24H）、防災拠点、人家50戸以上の土砂災害危険箇所の着手数 （現状着手済み施設）+（新規事業着手数）	151施設	157施設	185施設
2	重要交通網を保全対象に含む土砂災害危険箇所数を6施設（H28当初）から7施設（H31）へ増加させる。 重要交通網の土砂災害危険箇所の概成数 （現状概成済み施設）+（新規事業概成数）	6施設	6施設	7施設

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	H32			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
急傾斜地崩壊対策事業	A06-011	急傾斜	一般	群馬県	直接	群馬県	-	-	はるな郷A 急傾斜地崩壊対策事業(1-A1-67)	擁壁工L=360m	高崎市						20	6.0	-
	A06-012	急傾斜	一般	群馬県	直接	群馬県	-	-	はるな郷B 急傾斜地崩壊対策事業(1-A1-68)	擁壁工L=250m	高崎市						170		-
	A06-013	急傾斜	一般	群馬県	直接	群馬県	-	-	千原 急傾斜地崩壊対策事業(1-A1-81)	擁壁工L=200m	南牧村						154		-
	A06-014	急傾斜	一般	群馬県	直接	群馬県	-	-	利根商 急傾斜地崩壊対策事業(1-A1-138)	擁壁工L=130m	みなかみ町						210	6.4	-
	A06-015	急傾斜	一般	群馬県	直接	群馬県	-	-	品木2 急傾斜地崩壊対策事業(1-A1-139)	地山補強土工A=7,000㎡	中之条町						20	2.2	-
	A06-016	急傾斜	一般	群馬県	直接	群馬県	-	-	町営住宅-B 急傾斜地崩壊対策事業(1-A1-146)	擁壁工L=110m、法粹工A=1000㎡	みどり市						58	2.7	-

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	H32			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
急傾斜地崩壊対策事業	A06-041	急傾斜	一般	群馬県	直接	群馬県	-	-	新羽 急傾斜地崩壊対策事業(1-A1-133)	擁壁工L=140m	上野村						20	4.1	-
	A06-042	急傾斜	一般	群馬県	直接	群馬県	-	-	出合原1 急傾斜地崩壊対策事業(1-A1-177)	法枠工A=2,000㎡	桐生市						70	1.5	-
	A06-043	急傾斜	一般	群馬県	直接	群馬県	-	-	阿能川 急傾斜地崩壊対策事業(1-A1-181)	擁壁工L=130m	みなかみ町						70	5.2	-
	A06-044	急傾斜	一般	群馬県	直接	群馬県	-	-	奥田-2 急傾斜地崩壊対策事業(1-A1-184)	擁壁工L=130m	東吾妻町						70	14.3	-
	A06-045	急傾斜	一般	群馬県	直接	群馬県	-	-	本宿3(西牧-1) 急傾斜地崩壊対策事業(1-A1-185)	擁壁工L=150m	下仁田町						20	4.8	-
	A06-046	急傾斜	一般	群馬県	直接	群馬県	-	-	御座 急傾斜地崩壊対策事業(1-A1-186)	擁壁工L=160m	沼田市						70	10.5	-

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	H32			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
急傾斜地崩壊対策事業	A06-047	急傾斜	一般	群馬県	直接	群馬県	-	-	後賀1 急傾斜地崩壊対策事業(1-A1-187)	擁壁工L=150m	富岡市						20	13.0	-
	A06-048	急傾斜	一般	群馬県	直接	群馬県	-	-	大栃 急傾斜地崩壊対策事業(1-A1-197)	擁壁工L=100m	藤岡市						20	2.9	-
											小計						992		
											合計						992		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H28	H29			
配分額 (a)	789	1,256			
計画別流用増 減額 (b)	6	0			
交付額 (c=a+b)	795	1,256			
前年度からの繰越額 (d)	0	577			
支払済額 (e)	218	690			
翌年度繰越額 (f)	577	1,143			
うち未契約繰越額 (g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成31年03月18日

計画の名称	人命を守る土砂災害対策の推進（防災・安全）（重点）												
計画の期間	平成28年度～平成31年度（4年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	群馬県												
計画の目標	人命保全上重要な災害時要配慮者施設や避難場所の保全を中心とした土砂災害対策施設整備（砂防・地すべり・急傾斜地）や施設の老朽化対策（ハード対策）を実施し、土砂災害対策を推進する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	8,431	A	8,182	B	0	C	0	D	249	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)
1	要配慮者利用施設（24H）、防災拠点、人家50戸以上を保全対象に含む土砂災害危険箇所数を151施設（H28当初）から185施設（H31）へ増加させる。 要配慮者利用施設（24H）、防災拠点、人家50戸以上の土砂災害危険箇所の着手数 （現状着手済み施設）+（新規事業着手数）	151施設	157施設	185施設
2	重要交通網を保全対象に含む土砂災害危険箇所数を6施設（H28当初）から7施設（H31）へ増加させる。 重要交通網の土砂災害危険箇所の概成数 （現状概成済み施設）+（新規事業概成数）	6施設	6施設	7施設

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	H32			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
その他総合的な治水事業	A08-017	総合治水	一般	群馬県	直接	群馬県	砂防等	-	利根川圏域総合流域防災事業(1-A1-122)	緊急改築13基、長寿命化計画	利根川圏域						1,512		策定中
	大峰沢、柳沼沢、根利川、粕川、登沢、大輪沢、平沢川、白沢川、セ沢、唐沢、瀬峰沢、上ノ沢																		
	A08-018	総合治水	一般	群馬県	直接	群馬県	砂防等	-	吾妻川圏域総合流域防災事業(1-A1-123)	緊急改築9基、長寿命化計画	吾妻川圏域						786		策定中
	万座川、大沢川、反下川、新湯川、小宿川、温川、四万川、沼尾川																		
	A08-019	総合治水	一般	群馬県	直接	群馬県	砂防等	-	烏・神流川圏域総合流域防災事業(1-A1-124)	緊急改築12基、長寿命化計画	烏・神流川圏域						1,117		策定中
	道平川、蟹沢、中之沢、赤根沢、遠入川、入山川、相沢川、青倉川、漆萱沢																		
	A08-020	総合治水	一般	群馬県	直接	群馬県	砂防等	-	渡良瀬川圏域総合流域防災事業(1-A1-125)	長寿命化計画	渡良瀬川圏域						56		策定中
	A08-021	総合治水	一般	群馬県	直接	群馬県	砂防等	-	渡良瀬川圏域総合流域防災事業(1-A1-144)	緊急改築3基	渡良瀬川圏域						270		策定中
	深沢川、堀田川																		
	A08-022	総合治水	一般	群馬県	直接	群馬県	砂防等	-	渡良瀬川圏域総合流域防災事業(1-A1-145)	通常砂防3基	渡良瀬川圏域						340		策定中
	牛窪沢、入道久保沢、中曽根沢																		
											小計					4,081			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H28	H29			
配分額 (a)	789	1,256			
計画別流用増 減額 (b)	6	0			
交付額 (c=a+b)	795	1,256			
前年度からの繰越額 (d)	0	577			
支払済額 (e)	218	690			
翌年度繰越額 (f)	577	1,143			
うち未契約繰越額 (g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成31年03月18日

計画の名称	人命を守る土砂災害対策の推進（防災・安全）（重点）												
計画の期間	平成28年度～平成31年度（4年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	群馬県												
計画の目標	人命保全上重要な災害時要配慮者施設や避難場所の保全を中心とした土砂災害対策施設整備（砂防・地すべり・急傾斜地）や施設の老朽化対策（ハード対策）を実施し、土砂災害対策を推進する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	8,431	A	8,182	B	0	C	0	D	249	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)
1	要配慮者利用施設（24H）、防災拠点、人家50戸以上を保全対象に含む土砂災害危険箇所数を151施設（H28当初）から185施設（H31）へ増加させる。 要配慮者利用施設（24H）、防災拠点、人家50戸以上の土砂災害危険箇所の着手数 （現状着手済み施設）+（新規事業着手数）	151施設	157施設	185施設
2	重要交通網を保全対象に含む土砂災害危険箇所数を6施設（H28当初）から7施設（H31）へ増加させる。 重要交通網の土砂災害危険箇所の概成数 （現状概成済み施設）+（新規事業概成数）	6施設	6施設	7施設

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	H32			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
円滑化地籍整備事業	D17-001	地籍整備	一般	群馬県	間接	富岡市	-	-	地籍調査（妙義町下高田の一部）	面積 0.25km2	富岡市						4		策定中
	基幹事業（1-A1-124）の総合流域防災事業に併せ、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。																		
	D17-002	地籍整備	一般	群馬県	間接	富岡市	-	-	地籍調査（妙義町下高田の一部）	面積 0.29km2	富岡市						19		策定中
	基幹事業（1-A1-124）の総合流域防災事業に併せ、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。																		
	D17-003	地籍整備	一般	群馬県	間接	上野村	-	-	地籍調査（乙母）	面積 0.04km2	上野村						1		策定中
	基幹事業（1-A1-124）の総合流域防災事業に併せ、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。																		
	D17-004	地籍整備	一般	群馬県	間接	上野村	-	-	地籍調査（川和）	面積 0.05km2	上野村						4		策定中
	基幹事業（1-A1-124）の総合流域防災事業に併せ、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。																		
	D17-005	地籍整備	一般	群馬県	間接	神流町	-	-	地籍調査（森戸(1)）	面積 0.2km2	神流町						2		策定中
	基幹事業（1-A1-124）の総合流域防災事業に併せ、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。																		
	D17-006	地籍整備	一般	群馬県	間接	神流町	-	-	地籍調査（小平(1)）	面積 0.38km2	神流町						23		策定中
	基幹事業（1-A1-124）の総合流域防災事業に併せ、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。																		
	D17-007	地籍整備	一般	群馬県	間接	桐生市	-	-	地籍調査（梅田町の一部8）	面積 0.1km2	桐生市						6		-
	基幹事業（1-A1-145）の総合流域防災事業に併せ、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。																		

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	H32			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
円滑化地籍整備事業	D17-008	地籍整備	一般	群馬県	間接	桐生市	-	-	地籍調査（菱町の一部1）	面積 0.20km2	桐生市						11		-
	基幹事業（1-A1-145）の総合流域防災事業に併せ、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。																		
	D17-009	地籍整備	一般	群馬県	間接	富岡市	-	-	地籍調査（妙義町上高田の一部）	面積 0.22km2	富岡市						14		策定中
	基幹事業（1-A1-124）の総合流域防災事業に併せ、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。																		
	D17-010	地籍整備	一般	群馬県	間接	桐生市	-	-	地籍調査（菱町の一部2）	面積 0.27km2	桐生市						20		策定中
	基幹事業（1-A1-125）の総合流域防災事業に併せ、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。																		
	D17-011	地籍整備	一般	群馬県	間接	神流町	-	-	地籍調査（青梨(1)）	面積 0.37km2	神流町						20		策定中
	基幹事業（1-A1-124）の総合流域防災事業に併せ、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。																		
	D17-012	地籍整備	一般	群馬県	間接	富岡市	-	-	地籍調査（妙義町上高田の一部）	面積 0.28km2	富岡市						19		策定中
	基幹事業（1-A1-124）の総合流域防災事業に併せ、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。																		
	D17-013	地籍整備	一般	群馬県	間接	中之条町	-	-	地籍調査（赤岩）	面積 0.69km2	中之条町						30		策定中
	基幹事業（1-A1-123）の総合流域防災事業に併せ、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。																		
	D17-014	地籍整備	一般	群馬県	間接	桐生市	-	-	地籍調査（菱町の一部3）	面積 0.17km2	桐生市						14		策定中
	基幹事業（1-A1-125）の総合流域防災事業に併せ、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。																		

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	H32				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
円滑化地籍整備事業	D17-015	地籍整備	一般	群馬県	間接	安中市	-	-	地籍調査（小竹の一部）	面積 0.42km2	安中市						16		策定中	
	基幹事業（1-A1-124）の総合流域防災事業に併せ、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。																			
	D17-016	地籍整備	一般	群馬県	間接	神流町	-	-	地籍調査（元船子(1)）	面積 0.30km2	神流町						15		策定中	
	基幹事業（1-A1-124）の総合流域防災事業に併せ、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。																			
	D17-017	地籍整備	一般	群馬県	間接	中之条町	-	-	地籍調査（赤岩）	面積 0.55km2	中之条町						22		策定中	
	基幹事業（1-A1-123）の総合流域防災事業に併せ、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。																			
	D17-018	地籍整備	一般	群馬県	間接	東吾妻町	-	-	地籍調査（須賀尾の一部）	面積 0.32km2	東吾妻町						9		策定中	
	基幹事業（1-A1-123）の総合流域防災事業に併せ、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。																			
												小計						249		
												合計						249		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H28	H29			
配分額 (a)	789	1,256			
計画別流用増 減額 (b)	6	0			
交付額 (c=a+b)	795	1,256			
前年度からの繰越額 (d)	0	577			
支払済額 (e)	218	690			
翌年度繰越額 (f)	577	1,143			
うち未契約繰越額(g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					